

我が国財政の現状

— 目 次 —

1. 平成11年度補正予算（第2号）について	
（1）平成11年度補正予算（第2号）フレーム	1
（2）社会資本整備	2
2. 財政事情等	
（1）税収（交付税除き）、公債発行額、公債依存度の推移	3
（2）公債残高の累増	4
（3）国及び地方の長期債務残高	5
（4）一般会計歳出中に占める国債費等の割合の推移	6
（5）利払費及び利払費率の推移	7
（6）平成12年度予算を巡る財政事情	8

平成11年11月
大蔵省主計局

平成11年度補正予算(第2号)フレーム

(単位: 億円)

1. 社会資本整備

[事業規模]

○社会資本の整備

6.2兆円程度

(1) 物流効率化・競争力強化

1.1兆円程度

(2) 生活基盤充実

1.2兆円程度

(3) 情報通信・科学技術振興
等経済発展基盤強化

1.2兆円程度

(4) 少子高齢化・教育・環境

1.1兆円程度

(5) 緊急安全防災

0.9兆円程度

(6) 災害復旧

0.7兆円程度

○公共事業の前倒し

0.6兆円程度

→ 2. 中小企業等金融対策

7.4兆円程度

(貸し渡り特別保証枠の11年度追加分5兆円等)

3. 住宅金融対策

2.0兆円程度

4. 雇用対策

1.0兆円程度

(特会を含めた2次補正計上分は0.3兆円程度)

5. 金融システム安定化対策

計

17兆円程度

6. 介護対策

0.9兆円程度

再 計

18兆円程度

歳 出		歳 入	
1. 社会資本整備費	35,000	1. 税 収	▲14,410
(1) 物流効率化・競争力強化特別対策費	4,017	2. 税 外 収 入	790
(2) 生活基盤充実特別対策費	6,099	3. 公 債 金 収 入	75,660
(3) 情報通信・科学技術振興等経済発展基盤強化特別対策費	9,076	(1) 建 設 公 債	38,260
(4) 少子高齢化・教育・環境特別対策費	5,466	(2) 特 例 公 債	37,400
(5) 緊急安全防災特別対策費	5,173	4. 前年度剰余金受入	5,849
(6) 災害復旧等事業費	5,168		
2. 中小企業等金融対策費	7,733		
3. 住宅金融対策費	2,001		
4. 雇用対策費	1,917		
5. 金融システム安定化対策費	9,279		
6. 介護対策費	9,110		
7. 義務的経費の追加	7,650		
8. 都市基盤整備公団補給金等	1,177		
9. 厚生保険特別会計へ繰入	4,183		
10. その他の経費	3,345		
11. 既定経費の節減	▲9,119		
12. 地方交付税の減額	▲4,387		
歳 出 計	67,890	歳 入 計	67,890

[公債発行額]

(10' 決算) (11' 1次補正後) (11' 2次補正後)

⇒ 340,000 310,500 386,160
+75,660

⇒ 170,500 93,400 131,660
+38,260

⇒ 169,500 217,100 254,500
+37,400

[公債依存度]

40.3% 37.8% 43.4%
+5.6ポイント

[一般会計歳出]

(10' 決算) (11' 1次補正後) (11' 2次補正後)

⇒ 843,917 822,299 890,189

(参考) 財政投融资計画

日本政策投資銀行、日本道路公団等に対し、総額3,315億円を追加する。

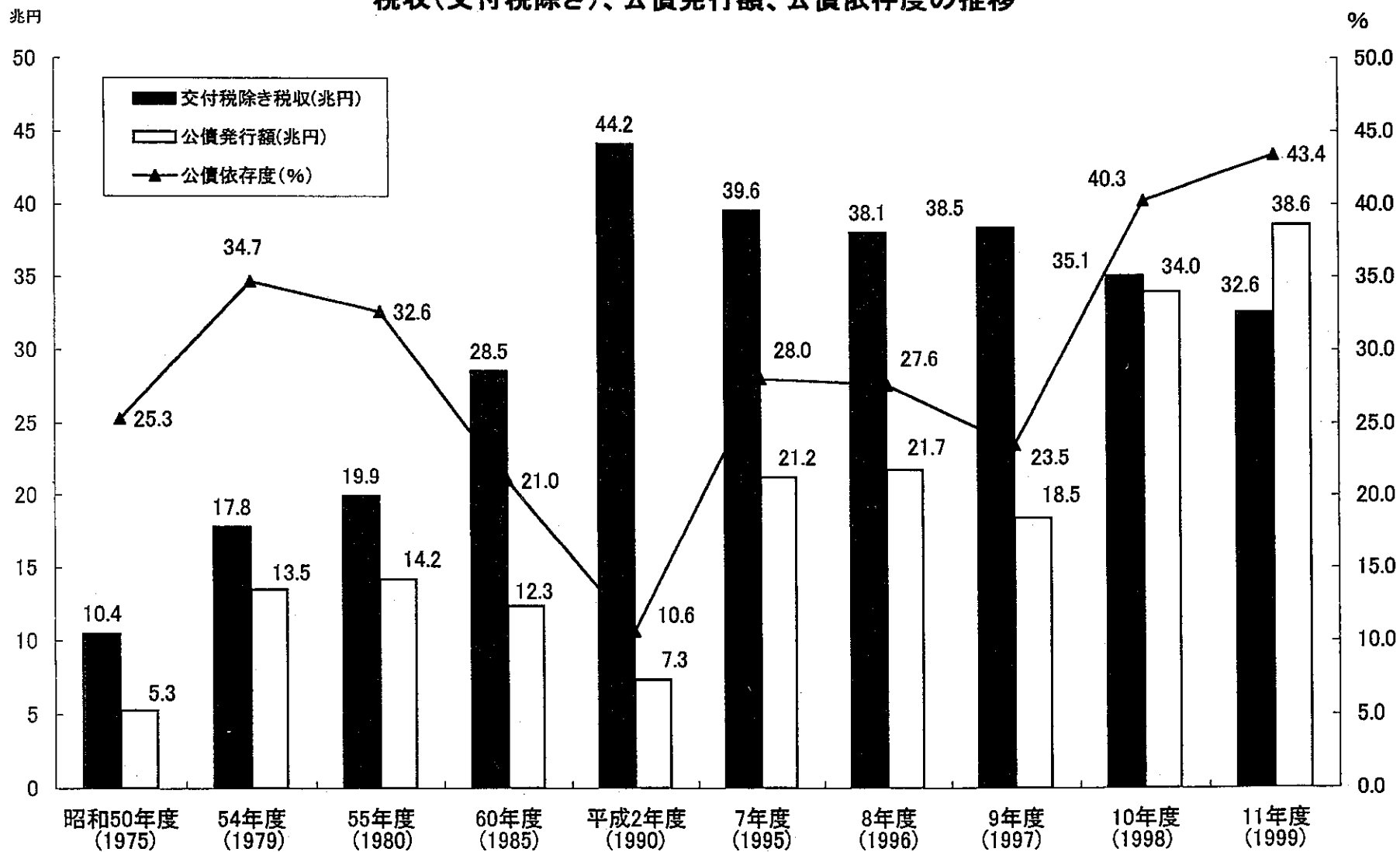
社会資本整備

(単位:億円)

	事業費		うち公共			うち非公共		
		国費		国費			国費	
①物流効率化 ・競争力強化	1.1兆円 程度	4,017	1.1兆円 程度	3,880	・高規格幹線道路等の整備 ・大都市圏拠点空港、国際ハブ港湾の整備等 ・整備新幹線 ・ウルクアイ・ラウト農業合意関連対策	0.0兆円 程度	136	
②生活基盤充実	1.2兆円 程度	6,099	1.2兆円 程度	5,905	・立体交差化、踏切道改良等交通円滑化対策 ・市街地整備と一体となった防災公園の整備等 ・快適な居住環境の形成に資する下水道事業の推進	0.0兆円 程度	195	
③情報通信 ・科学技術等 経済発展基盤強化	1.2兆円 程度	9,076	0.4兆円 程度	2,425	・電線類地中化等の推進 ・情報BOX(光ファイバー収容空間)の整備 ・ETC(ノンストップ自動料金収受システム)の導入促進	0.8兆円 程度	6,651	・学校における新たな高速アクセス網活用型インターネットに関する研究開発等教育の情報化の推進 ・高速・大容量の次世代コンピューティング技術の開発 ・ヒゲノム・イネゲノムの解析及び遺伝子情報の実用化の推進 ・先端的・創造的研究開発の推進(21世紀を拓く「知の戦略拠点」の形成に資する施設整備等) ・人材・技術・知識・情報などの面での中小企業に対する支援基盤整備等
④少子高齢化 ・教育・環境	1.1兆円 程度	5,466	0.7兆円 程度	3,264	・公共空間のバリアフリー化(幅広歩道の整備、段差解消等) ・沿道環境対策 ・高齢者向け公共賃貸住宅等の供給	0.4兆円 程度	2,202	・介護予防拠点・介護サービス基盤整備 ・子育て支援のための保育所の整備 ・国立社会教育施設及び国立大学施設等の整備 ・地球温暖化防止・ダイオキシン関連技術開発
⑤緊急安全防災	0.9兆円 程度	5,173	0.8兆円 程度	4,358	・災害弱者関連土砂災害対策 ・トンネル補修・橋梁補強等防災対策 ・水害・土砂災害・高潮等危険地区(箇所)緊急解消対策	0.1兆円 程度	816	・原子力安全対策(オフサイトセンター等の整備)
⑥災害復旧等	0.7兆円 程度	5,168	0.7兆円 程度	5,168		—	—	
合 計	6.2兆円 程度	35,000	4.9兆円 程度	25,000		1.4兆円 程度	10,000	

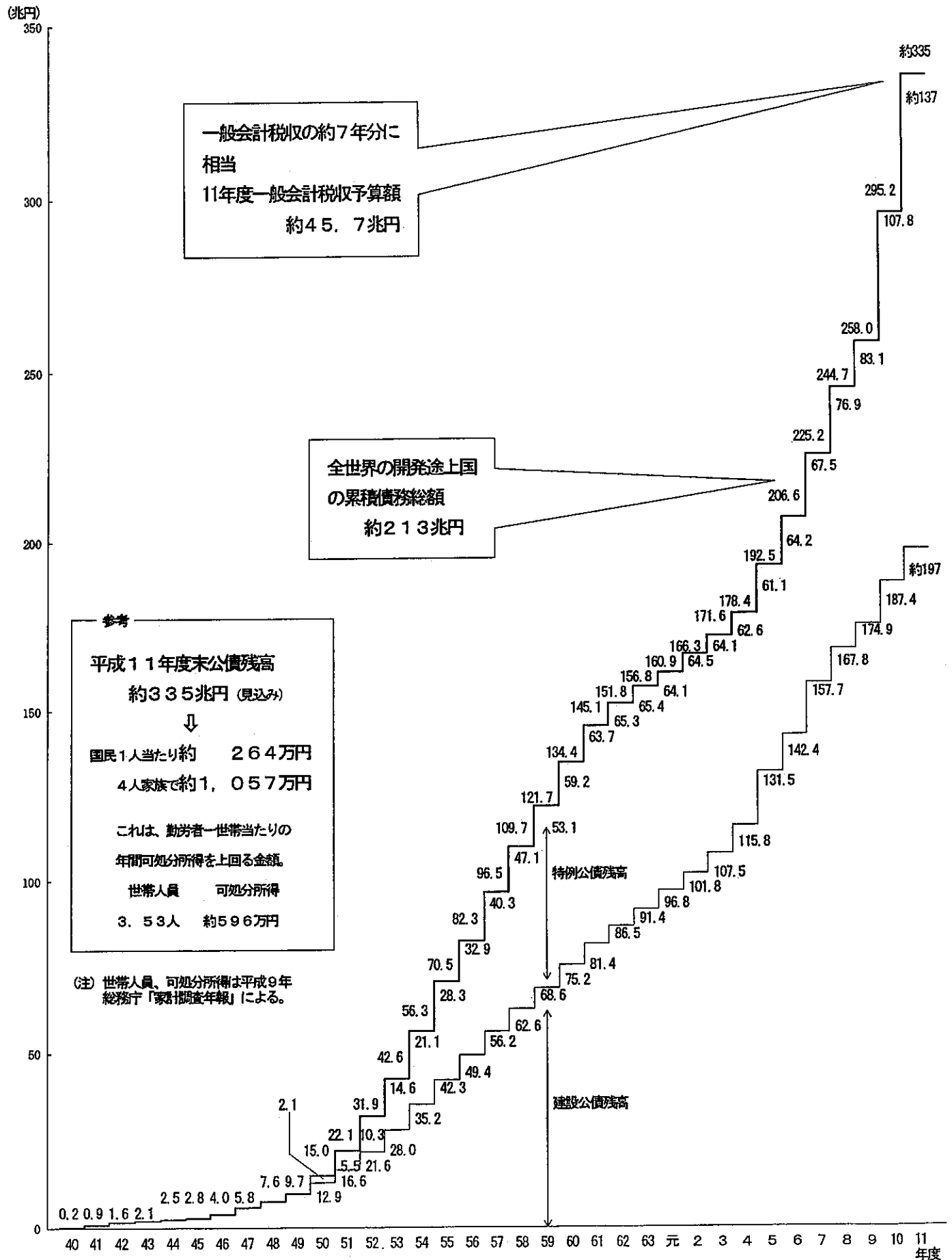
(注)計数はそれぞれ四捨五入によっているので、端数において合計とは一致しないものがある。

税金(交付税除き)、公債発行額、公債依存度の推移



(注) 平成10年度以前は決算ベース、11年度は第2次補正後予算ベース。

公債残高の累増 (平成11年度第2次補正後予算)



(注) 1. 公債残高は各年度の3月末現在額。11年度は第2次補正予算後の見込みで、12年度借換債のうち、既に前倒し発行したものを含む。
2. 特例公債残高は、国鉄長期債務、国有林野累積債務の一般会計承継による借換国債を含む。

○ 国及び地方の長期債務残高 (平成11年11月)

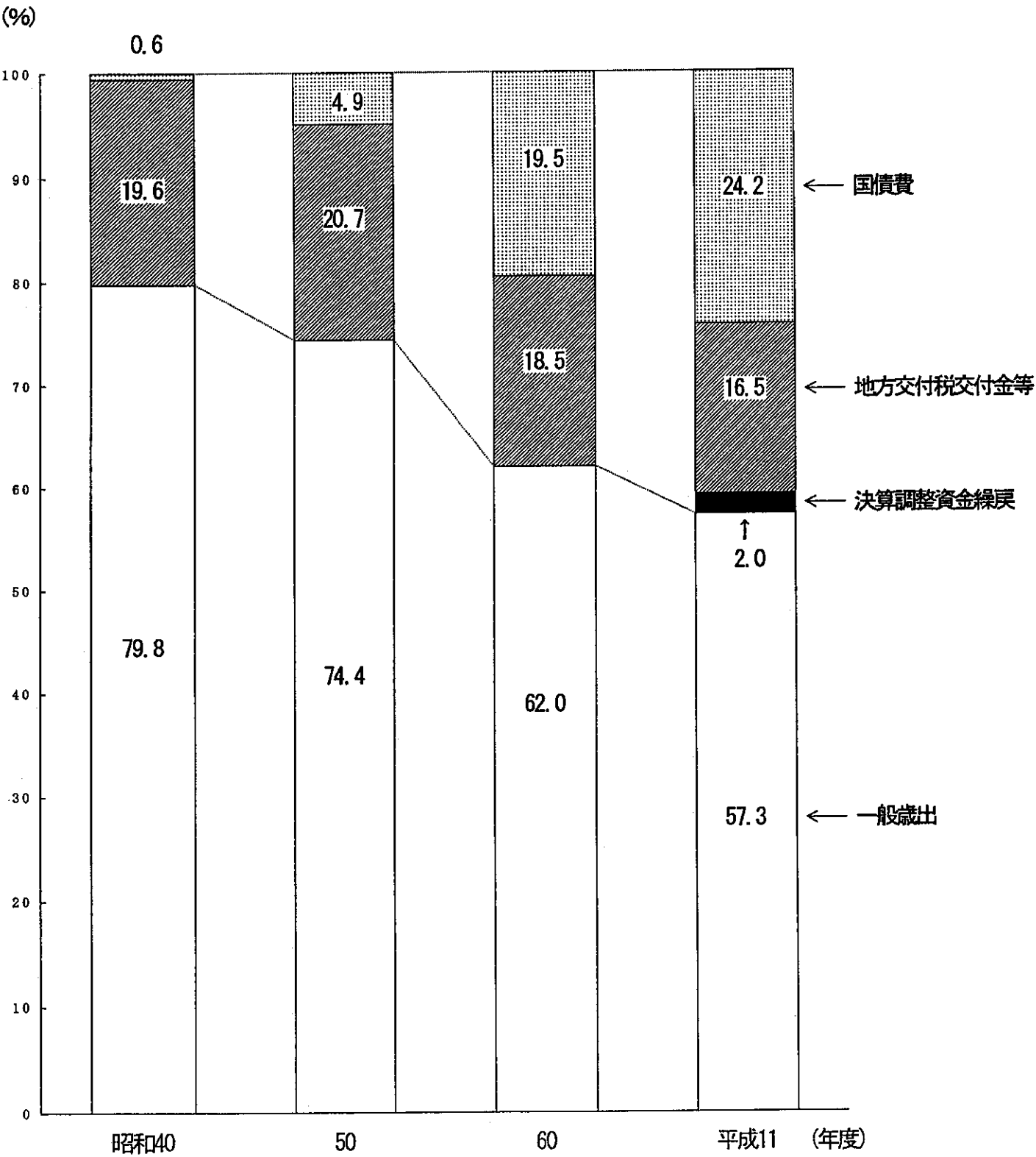
(単位: 兆円)

	元年度末 (1989年度末) ＜実績＞	6年度末 (1994年度末) ＜実績＞	10年度末 (1998年度末) ＜3次補正後＞	11年度末 (1999年度末) ＜当初＞	11年度末 (1999年度末) ＜2次補正後＞
国	191程度	269程度	412程度	446程度	451程度
普通国債残高	161程度	207程度	299程度	327程度	335程度
地方	66程度	106程度	166程度	176程度	179程度
国と地方の重複分	▲3程度	▲7程度	▲18程度	▲22程度	▲22程度
国・地方合計	254程度	368程度	561程度	600程度	608程度
対GDP比	62.5%	76.8%	113.4%	120.9%	122.5%

(注) 1. GDPは、10年度は2次速報値。11年度は政府経済見通しによる。

2. 10年度末の国の長期債務残高及び普通国債残高は、それぞれ実績ベースでは、408兆円程度、295兆円程度となる。

一般会計歳出中に占める国債費等の割合の推移



(注) 1. 当初予算ベース。
2. 平成11年度の地方交付税交付金等は、地方特例交付金を含む。

利払費及び利払費率の推移 (平成11年度第2次補正後予算)

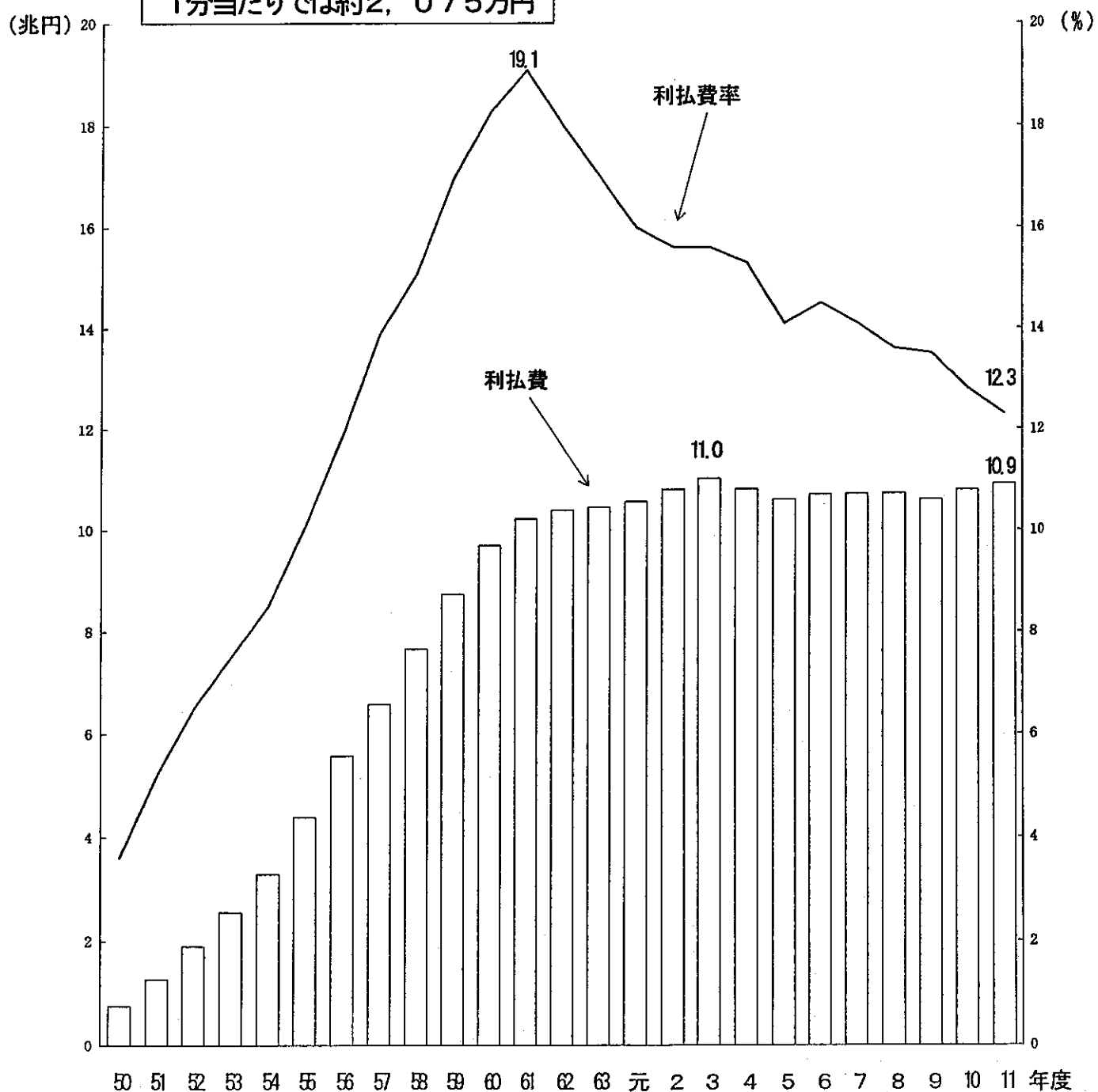
平成11年度一般会計利払費
約10.9兆円



1日当たり約299億円

1時間当たりでは約12億円

1分当たりでは約2,075万円



(注) 10年度までは決算、11年度は第2次補正後予算

平成12年度予算を巡る財政事情(試算)

(単位:兆円)

	11年度当初	12年度試算	11'→12'	備 考
(歳入)				
税 収	47.1	47.4	+0.3	中期財政試算1.75%ケース。
税 外 収 入	3.7	2.9	▲0.8	中期財政試算1.75%ケース。
公 債 金	31.1	30.7	▲0.4	歳出－歳入(公債金除き)を計上
計	81.9	81.0	▲0.9	
(歳出)				
国 債 費	19.8	18.3	▲1.5	中期財政試算1.75%ケース。(11'は交付国債償還財源2.5兆円を含む。)
地方交付税等	13.5	15.1	+1.6	中期財政試算1.75%ケース。
一 般 歳 出	46.9	47.6	+0.7	概算要求ベース。(11'は公共事業等予備費0.5兆円を含む。)
決調資金繰戻	1.6	—	▲1.6	
計	81.9	81.0	▲0.9	